

3. 2000年以降における地方交付税制度の財政調整機能に関する分析

宮崎雅人

(1) はじめに

本稿では、拙稿（2013）と同様の手法により、市町村における普通交付税の財政調整機能について、一般財源のタイル尺度の要因分解によって明らかにし、2000年以降に地方交付税制度に生じた変化について検討する。

交付税算定に関して、2000年代の前半には、補正係数の単位費用化（1999～2001年度）、補正係数の削減、段階補正の見直し、事業費補正の見直し（2002年度）が行われ、臨時財政対策債（以下、臨財債）が大きな役割を果たすこととなった。また、半ば以降になると基準財政需要額算定において、従来の「経常経費」と「投資的経費」の区分が廃止され、「個別算定経費」と「包括算定経費」という区

分への変更（2007年度）や、数多くの臨時費目が計上されるようになった。

こうした交付税算定における大きな制度変更が、市町村レベルで普通交付税の財政調整機能に対してどのような影響を与えたのかについては、必ずしも明らかにされていない。また、これらの制度変更以外の要因が普通交付税の財政調整機能を変化させたのかという点についても、特に検証は行われていない。そこで、本稿においてはタイル尺度を用いてこうした点について検討を行う。この期間における都道府県レベルの分析には星野（2016）があるが、本稿の分析により市町村レベルの普通交付税算定の変化について明らかにされる。

(2) 全国市町村の分析

一般財源を「地方税＋地方消費税交付金＋地方譲与税＋普通交付税＋特別交付税＋地方特例交付金」としてタイル尺度を算出した。なお、タイル尺度の算出に当たっては、1人当たり額ではなく、総額を用いている。また、市町村合併が市町村間の格差に与える影響を考慮して、河原（2015）を参考に2014年度時点の市町村を基準に2000～2014年度の市町村データを調整した⁽¹⁾。

表1は一般財源のタイル尺度を示したものである。この表から読み取ることができるように、市町村合併の影響を考慮した場合、2006年度に一般財源の市町村間格差は2000年度以降で最も大きくなっている。この頃、地域間格差の問題がメディアなどで大きく取り上げられていたが、この結果は当時の人々の感覚を裏づけるものとなっているといえよう。その後、

2007年度には減少に転じ、2010年度以降、それほど大きな変動は見られない。

次に、一般財源を先述の構成要素へと分解し、タイル尺度を算出した。表2は全国の市町村の一般財源について、2014年度時点の市町村を基準にした調整を行う前のタイル尺度の寄与度分解を行った結果を、表3は調整を行った後のそれをまとめたものである。

表2および表3の比較から明らかなように、市町村合併の影響を考慮した場合、寄与度そのものは小さくなるが、地方税の市町村間格差は2000年度から2007年度にかけて大きくなっている。調整前のタイル尺度では、市町村合併の影響によって格差は小さくなっていたように見えるが、市町村合併の影響を考慮すると、むしろ格差は大きくなっていったといえ

(1) 旧山梨県上九一色村は南北に分割され、北部の二地区が甲府市と、南部の三地区が富士河口湖町とそれぞれ合併したが、村税や交付税などについては地区の人口比に基づいて、甲府市：富士河口湖町＝0.23：0.77の形で分割した。

表1 全国市町村の一般財源のタイル尺度

	調整前	調整後	差
2000年度	1.1254	0.9160	0.2094
2001年度	1.1450	0.9249	0.2201
2002年度	1.1596	0.9345	0.2250
2003年度	1.1730	0.9473	0.2258
2004年度	1.1090	0.9507	0.1583
2005年度	0.9731	0.9511	0.0219
2006年度	0.9726	0.9538	0.0188
2007年度	0.9588	0.9432	0.0157
2008年度	0.9484	0.9372	0.0112
2009年度	0.9250	0.9247	0.0003
2010年度	0.9046	0.9043	0.0002
2011年度	0.9063	0.9062	0.0001
2012年度	0.9061	0.9059	0.0001
2013年度	0.9070	0.9069	0.0001
2014年度	0.9184	0.9184	0.0000

る。また、2006～2008年度において普通交付税の寄与度が小さくなり、その後また大きくなっている。したがって、普通交付税は寄与度が正という意味では市町村間の財政調整効果は大きくなかったものの、2000年代後半に一時的に総額格差拡大効果は低下し

たといえる。さらに、寄与度は他と比べて大きくはないものの、特別交付税のみ寄与度がマイナスとなっており、若干の財政調整効果を発揮している。特に2007年度から2009年度にかけてと2013年度以降、相対的にその効果は大きくなっていることがわかる。

さらに、2000年代後半以降の普通交付税の総額格差拡大効果低下の要因を明らかにするため、普通交付税を基準財政需要額と基準財政収入額という構成要素に分解し⁽²⁾、タイル尺度を算出してみよう。表4は2014年度時点の市町村を基準にした調整を行う前のタイル尺度の寄与度分解を行った結果を、表5は調整を行った後のそれをまとめたものである⁽³⁾。

表4および表5から、市町村合併の影響を考慮した場合、2005年度以降に基準財政需要額の寄与度が小さくなる中で、基準財政収入額の寄与度が大きくなっていくことを読み取ることができる。基準財政収入額を基準財政需要額から差し引いてタイル尺度を算出することになるため、基準財政収入額の寄与度が大きくなればなるほど総額格差拡大効果は小さくなる。特に2006～2008年度において、その差は小さくなっており、先に見た総額格差拡大効果の低下は、基準財政収入額が寄与していたといえる。

(2) 基準財政需要額と基準財政収入額は、一本算定の額を用いている。

(3) 普通交付税の不交付団体で、基準財政収入額が基準財政需要額を上回った部分については「収入額が需要額を上回る額」としている。また、合併市町村で「普通交付税－基準財政需要額－基準財政収入額」が正の値である場合、「合併算定替」としている。なお、普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額となっていない市町村については、基準財政需要額を加減する形で調整を行った。

表2 全国市町村の一般財源のタイル尺度の分解（調整前）

	地方税			地方消費税交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.5865	1.6338	0.9582	0.0387	1.3969	0.0541
2001年度	0.6022	1.6393	0.9871	0.0385	1.4058	0.0542
2002年度	0.6122	1.6360	1.0016	0.0351	1.4069	0.0494
2003年度	0.6155	1.6307	1.0037	0.0408	1.3926	0.0569
2004年度	0.6166	1.4968	0.9229	0.0455	1.2855	0.0584
2005年度	0.6185	1.2951	0.8011	0.0412	1.1167	0.0461
2006年度	0.6253	1.3001	0.8129	0.0426	1.1268	0.0479
2007年度	0.6773	1.2774	0.8652	0.0423	1.1278	0.0477
2008年度	0.6711	1.2702	0.8525	0.0392	1.1250	0.0441
2009年度	0.6515	1.2552	0.8177	0.0420	1.1127	0.0467
2010年度	0.6306	1.2512	0.7890	0.0411	1.1099	0.0456
2011年度	0.6251	1.2577	0.7861	0.0404	1.1230	0.0454
2012年度	0.6289	1.2598	0.7923	0.0409	1.1305	0.0462
2013年度	0.6354	1.2629	0.8024	0.0405	1.1309	0.0458
2014年度	0.6399	1.2719	0.8138	0.0485	1.1215	0.0543
	地方譲与税			普通交付税		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0160	0.8386	0.0134	0.3014	0.2234	0.0673
2001年度	0.0165	0.8443	0.0139	0.2862	0.1975	0.0565
2002年度	0.0172	0.8419	0.0145	0.2781	0.2149	0.0598
2003年度	0.0188	0.8258	0.0155	0.2683	0.2397	0.0643
2004年度	0.0273	0.9042	0.0247	0.2546	0.2785	0.0709
2005年度	0.0348	0.8429	0.0294	0.2522	0.2704	0.0682
2006年度	0.0475	0.8572	0.0407	0.2372	0.2025	0.0480
2007年度	0.0190	0.7024	0.0133	0.2278	0.1272	0.0290
2008年度	0.0180	0.6959	0.0125	0.2342	0.1322	0.0310
2009年度	0.0173	0.6952	0.0120	0.2505	0.1616	0.0405
2010年度	0.0166	0.7043	0.0117	0.2720	0.1906	0.0518
2011年度	0.0161	0.7303	0.0117	0.2743	0.2020	0.0554
2012年度	0.0154	0.7407	0.0114	0.2798	0.1939	0.0542
2013年度	0.0147	0.7414	0.0109	0.2751	0.1699	0.0467
2014年度	0.0138	0.7356	0.0102	0.2643	0.1485	0.0392
	特別交付税			地方特例交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0371	-0.0310	-0.0011	0.0203	1.6521	0.0335
2001年度	0.0357	-0.0445	-0.0016	0.0209	1.6629	0.0348
2002年度	0.0358	-0.0494	-0.0018	0.0216	1.6741	0.0361
2003年度	0.0346	-0.1308	-0.0045	0.0220	1.6888	0.0371
2004年度	0.0346	-0.0391	-0.0014	0.0215	1.5571	0.0335
2005年度	0.0320	-0.0142	-0.0005	0.0212	1.3592	0.0288
2006年度	0.0301	-0.0426	-0.0013	0.0174	1.3959	0.0242
2007年度	0.0291	-0.0811	-0.0024	0.0045	1.3387	0.0060
2008年度	0.0292	-0.0820	-0.0024	0.0082	1.3026	0.0107
2009年度	0.0304	-0.0656	-0.0020	0.0084	1.2057	0.0101
2010年度	0.0320	-0.0501	-0.0016	0.0077	1.0422	0.0080
2011年度	0.0369	-0.0063	-0.0002	0.0073	1.0903	0.0079
2012年度	0.0325	-0.0343	-0.0011	0.0026	1.2013	0.0031
2013年度	0.0318	-0.0586	-0.0019	0.0025	1.1998	0.0030
2014年度	0.0312	-0.0636	-0.0020	0.0024	1.1906	0.0028

表3 全国市町村の一般財源のタイル尺度の分解（調整後）

	地方税			地方消費税交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.5865	1.2640	0.7413	0.0387	1.0934	0.0423
2001年度	0.6022	1.2615	0.7596	0.0385	1.0927	0.0421
2002年度	0.6122	1.2598	0.7713	0.0351	1.0934	0.0384
2003年度	0.6155	1.2648	0.7785	0.0408	1.0886	0.0445
2004年度	0.6166	1.2636	0.7791	0.0455	1.0889	0.0495
2005年度	0.6185	1.2658	0.7829	0.0412	1.0918	0.0450
2006年度	0.6253	1.2748	0.7971	0.0426	1.1053	0.0470
2007年度	0.6773	1.2565	0.8511	0.0423	1.1096	0.0469
2008年度	0.6711	1.2548	0.8421	0.0392	1.1114	0.0436
2009年度	0.6515	1.2547	0.8174	0.0420	1.1122	0.0467
2010年度	0.6306	1.2507	0.7887	0.0411	1.1094	0.0456
2011年度	0.6251	1.2575	0.7860	0.0404	1.1229	0.0454
2012年度	0.6289	1.2596	0.7921	0.0409	1.1304	0.0462
2013年度	0.6354	1.2627	0.8023	0.0405	1.1308	0.0458
2014年度	0.6399	1.2719	0.8138	0.0485	1.1215	0.0543
	地方譲与税			普通交付税		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0160	0.7002	0.0112	0.3014	0.3094	0.0933
2001年度	0.0165	0.6998	0.0115	0.2862	0.2917	0.0835
2002年度	0.0172	0.6985	0.0120	0.2781	0.3012	0.0838
2003年度	0.0188	0.6896	0.0130	0.2683	0.3119	0.0837
2004年度	0.0273	0.7764	0.0212	0.2546	0.2849	0.0725
2005年度	0.0348	0.8271	0.0288	0.2522	0.2655	0.0669
2006年度	0.0475	0.8439	0.0401	0.2372	0.1992	0.0473
2007年度	0.0190	0.6951	0.0132	0.2278	0.1251	0.0285
2008年度	0.0180	0.6921	0.0125	0.2342	0.1312	0.0307
2009年度	0.0173	0.6976	0.0121	0.2505	0.1616	0.0405
2010年度	0.0166	0.7069	0.0117	0.2720	0.1907	0.0519
2011年度	0.0161	0.7303	0.0117	0.2743	0.2020	0.0554
2012年度	0.0154	0.7407	0.0114	0.2798	0.1938	0.0542
2013年度	0.0147	0.7414	0.0109	0.2751	0.1699	0.0467
2014年度	0.0138	0.7356	0.0102	0.2643	0.1485	0.0392
	特別交付税			地方特例交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0371	0.0548	0.0020	0.0203	1.2757	0.0259
2001年度	0.0357	0.0414	0.0015	0.0209	1.2759	0.0267
2002年度	0.0358	0.0371	0.0013	0.0216	1.2859	0.0278
2003年度	0.0346	-0.0332	-0.0011	0.0220	1.3095	0.0288
2004年度	0.0346	0.0021	0.0001	0.0215	1.3161	0.0283
2005年度	0.0320	-0.0231	-0.0007	0.0212	1.3288	0.0282
2006年度	0.0301	-0.0489	-0.0015	0.0174	1.3686	0.0238
2007年度	0.0291	-0.0815	-0.0024	0.0045	1.3164	0.0059
2008年度	0.0292	-0.0811	-0.0024	0.0082	1.2877	0.0106
2009年度	0.0304	-0.0654	-0.0020	0.0084	1.2061	0.0101
2010年度	0.0320	-0.0492	-0.0016	0.0077	1.0427	0.0080
2011年度	0.0369	-0.0065	-0.0002	0.0073	1.0902	0.0079
2012年度	0.0325	-0.0344	-0.0011	0.0026	1.2012	0.0031
2013年度	0.0318	-0.0587	-0.0019	0.0025	1.1996	0.0030
2014年度	0.0312	-0.0636	-0.0020	0.0024	1.1906	0.0028

表4 普通交付税を構成要素に分解したタイル尺度（調整前）

	基準財政需要額			基準財政収入額		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.7928	1.0571	0.8380	0.4971	1.5622	0.7765
2001年度	0.7943	1.0719	0.8514	0.5152	1.5584	0.8029
2002年度	0.7893	1.0868	0.8578	0.5204	1.5540	0.8087
2003年度	0.7732	1.1045	0.8541	0.5154	1.5547	0.8013
2004年度	0.7657	1.0525	0.8060	0.5251	1.4246	0.7480
2005年度	0.7538	0.9327	0.7031	0.5271	1.2297	0.6482
2006年度	0.7420	0.9326	0.6920	0.5432	1.2253	0.6656
2007年度	0.7465	0.9252	0.6907	0.5619	1.2258	0.6888
2008年度	0.7467	0.9115	0.6806	0.5575	1.2186	0.6794
2009年度	0.7539	0.8875	0.6691	0.5443	1.1985	0.6523
2010年度	0.7390	0.8667	0.6405	0.4978	1.1998	0.5973
2011年度	0.7401	0.8744	0.6472	0.5010	1.2040	0.6032
2012年度	0.7472	0.8740	0.6531	0.5041	1.2106	0.6102
2013年度	0.7491	0.8730	0.6540	0.5117	1.2098	0.6191
2014年度	0.7440	0.8797	0.6545	0.5142	1.2197	0.6272
	合併算定替			収入額が需要額を上回る額		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0002	0.7776	0.0002	0.0055	1.0307	0.0057
2001年度	0.0003	2.4190	0.0006	0.0069	1.0754	0.0074
2002年度	0.0004	1.6445	0.0006	0.0089	1.1350	0.0101
2003年度	0.0007	0.4720	0.0003	0.0098	1.1466	0.0112
2004年度	0.0024	0.4378	0.0011	0.0115	1.0344	0.0119
2005年度	0.0154	0.4829	0.0075	0.0101	0.5888	0.0059
2006年度	0.0261	0.4914	0.0128	0.0124	0.7144	0.0088
2007年度	0.0279	0.5086	0.0142	0.0153	0.8399	0.0128
2008年度	0.0304	0.5102	0.0155	0.0146	0.9742	0.0142
2009年度	0.0287	0.3885	0.0112	0.0121	1.0348	0.0125
2010年度	0.0272	0.2626	0.0071	0.0036	0.4056	0.0015
2011年度	0.0324	0.3235	0.0105	0.0028	0.3318	0.0009
2012年度	0.0342	0.3127	0.0107	0.0025	0.2868	0.0007
2013年度	0.0352	0.3152	0.0111	0.0025	0.3037	0.0008
2014年度	0.0312	0.3303	0.0103	0.0034	0.4874	0.0017

表5 普通交付税を構成要素に分解したタイル尺度（調整後）

	基準財政需要額			基準財政収入額		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.7928	0.8750	0.6937	0.4971	1.2132	0.6030
2001年度	0.7943	0.8814	0.7000	0.5152	1.2044	0.6205
2002年度	0.7893	0.8911	0.7033	0.5204	1.2009	0.6250
2003年度	0.7732	0.9078	0.7019	0.5154	1.2109	0.6241
2004年度	0.7657	0.9112	0.6977	0.5251	1.2064	0.6335
2005年度	0.7538	0.9137	0.6888	0.5271	1.2026	0.6339
2006年度	0.7420	0.9166	0.6802	0.5432	1.2019	0.6529
2007年度	0.7465	0.9120	0.6808	0.5619	1.2063	0.6778
2008年度	0.7467	0.9021	0.6735	0.5575	1.2042	0.6714
2009年度	0.7539	0.8874	0.6690	0.5443	1.1982	0.6521
2010年度	0.7390	0.8667	0.6405	0.4978	1.1995	0.5971
2011年度	0.7401	0.8743	0.6471	0.5010	1.2038	0.6031
2012年度	0.7472	0.8739	0.6530	0.5041	1.2104	0.6101
2013年度	0.7491	0.8729	0.6539	0.5117	1.2097	0.6190
2014年度	0.7440	0.8797	0.6545	0.5142	1.2197	0.6272
	合併算定替			収入額が需要額を上回る額		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0002	0.1627	0.0000	0.0055	0.4625	0.0025
2001年度	0.0003	1.8697	0.0005	0.0069	0.5014	0.0035
2002年度	0.0004	1.0651	0.0004	0.0089	0.5676	0.0050
2003年度	0.0007	-0.0349	0.0000	0.0098	0.6051	0.0059
2004年度	0.0024	0.0899	0.0002	0.0115	0.7026	0.0081
2005年度	0.0154	0.4279	0.0066	0.0101	0.5435	0.0055
2006年度	0.0261	0.4473	0.0117	0.0124	0.6763	0.0084
2007年度	0.0279	0.4704	0.0131	0.0153	0.8099	0.0124
2008年度	0.0304	0.4810	0.0146	0.0146	0.9519	0.0139
2009年度	0.0287	0.3847	0.0111	0.0121	1.0354	0.0125
2010年度	0.0272	0.2594	0.0071	0.0036	0.4011	0.0015
2011年度	0.0324	0.3232	0.0105	0.0028	0.3312	0.0009
2012年度	0.0342	0.3124	0.0107	0.0025	0.2862	0.0007
2013年度	0.0352	0.3150	0.0111	0.0025	0.3031	0.0008
2014年度	0.0312	0.3303	0.0103	0.0034	0.4874	0.0017

(3) 4府県内市町村の分析

全国市町村データでは基準財政需要額と基準財政収入額の内訳が示されていないため、ここまでが限界である。そこで、総額格差拡大効果の低下の要因をさらに詳しく明らかにするため、2000年度から利用可能である青森県、長野県、滋賀県、大阪府の4

府県内市町村の分析を行う⁽⁴⁾。

詳細な分析を行う前に、全国市町村の分析の際に用いたデータと同じものを用いて、4府県内市町村の市町村間格差がどの程度であるかを、タイル尺度を算出することを通じてあらかじめ示しておこう。

(4) Webサイト上でここ数年の個別市町村あるいは市町村合計の費目別基準財政需要額と税目別基準財政収入額を公表している8県に対して、2000年代のデータの提供の依頼を行った。その結果、6県からデータの提供を受けた。これらのうち青森県、長野県、滋賀県については2000年度から分析可能であり、大阪府については2000年代のデータをすべて公表しているため、これら4府県のデータを活用した。

表6は4府県内市町村の一般財源のタイル尺度を示したものである。この表から全国市町村のデータと比較して、タイル尺度が一般的に大きいことを読み取ることができる。しかし、全国市町村のデータと同様に、2007年度以降は減少傾向にあるといえる。なお、2009年度以降、「調整前」と「調整後」の差が0になっているのは、2009年度の段階で4府県内市町村においては市町村合併が終了し、2014年度時点の市町村と同じになったためである⁽⁵⁾。

表7は4府県内市町村の一般財源について、2014年度時点の市町村を基準にした調整を行う前のタイル尺度の寄与度分解を行った結果をまとめたものである。この表から読み取ることができるよう、寄与度は小さいものの特別交付税のみが一貫して寄与度がマイナスとなっており、若干の財政調整効果を発揮している。

さらに、普通交付税を構成要素に分解し、タイル尺度を算出してみたい。基準財政需要額については、

表6 4府県内市町村の一般財源のタイル尺度

	調整前	調整後	差
2000年度	1.4213	1.1975	0.2238
2001年度	1.4263	1.2001	0.2262
2002年度	1.4355	1.2054	0.2301
2003年度	1.4521	1.2216	0.2305
2004年度	1.3780	1.2287	0.1492
2005年度	1.2500	1.2177	0.0322
2006年度	1.2659	1.2344	0.0315
2007年度	1.2322	1.2013	0.0309
2008年度	1.2182	1.1928	0.0253
2009年度	1.1802	1.1802	0.0000
2010年度	1.1693	1.1693	0.0000
2011年度	1.1738	1.1738	0.0000
2012年度	1.1668	1.1668	0.0000
2013年度	1.1743	1.1743	0.0000
2014年度	1.1829	1.1829	0.0000

2006年度までは経常経費+投資的経費、公債費、その他需要額、臨財債に分解し、2007年度以降は個別算定経費（公債費、その他を除く）+包括算定経費、公債費、その他需要額、臨財債に分解した。また、基準財政収入額については、市町村民税所得割の基準税額、法人税割の基準税額、その他収入額に分解した。

表8は2014年度時点の市町村を基準にした調整を行う前のタイル尺度の寄与度分解を行った結果をまとめたものである⁽⁶⁾。なお、2000年度におけるその他需要額は「農山漁村地域活性化対策費」と「臨時経済対策費」、2008年度は「地方再生対策費」、2009年度は「地方再生対策費」と「地域雇用創出推進費」、2010年度と2011年度は「地方再生対策費」と「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」、2012年度は「地域経済・雇用対策費」、2013年度は「地域経済・雇用対策費」と「地域の元気づくり推進費」、2014年度は「地域経済・雇用対策費」と「地域の元気創造事業費」からなる⁽⁷⁾。

この表から読み取ることができるよう、特別交付税以外には2000年度、2008年度、2010～2013年度においてその他需要額がタイル尺度の減少要因となっている。ただし、2012年度を除いては特別交付税よりもその寄与度は小さい。

また、臨財債は振替前の基準財政需要額から差し引くことになっているため、タイル尺度の減少要因となっている。ただし、その寄与度は2008年度まで低下傾向にあった。しかし、2010年度以降は、寄与度が大きくなっている。ウエイト、準タイル尺度ともに上昇しているが、こうした変化は制度変更によるものである。星野（2016）も論じているように、臨財債の算定方式は2010年度以降に変更が行われ、人口基礎方式に加え、財源不足額基礎方式が導入された。こうした制度変更の効果をタイル尺度からも確認することができる。星野（2013）や星野（2016）においても指摘されているところであるが、臨財債

(5) 旧長野県山口村は、県境を越えて岐阜県中津川市と合併したため、2014年度時点の市町村を基準にした調整を行った後の市町村からは除いている。

(6) 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額となっていない市町村については、「需要額調整項」で調整を行った。また、合併市町村については全国市町村データで算出した「合併算定替」をそのまま用いているため、「需要額調整項」＝普通交付税－（基準財政需要額－基準財政収入額）－「合併算定替」としている。なお、これはタイル尺度の構成要素への分解に際して必要であった数値にすぎないため、表からは除いている。

(7) 各費目創設の根拠に関する総務省による説明については、飛田（2016）参照のこと。

表7 4府県内市町村の一般財源のタイル尺度の分解（調整前）

	地方税			地方消費税交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.6606	1.9003	1.2553	0.0413	1.7487	0.0723
2001年度	0.6666	1.8780	1.2519	0.0418	1.7356	0.0725
2002年度	0.6669	1.8680	1.2457	0.0380	1.7303	0.0657
2003年度	0.6629	1.8749	1.2430	0.0440	1.7096	0.0752
2004年度	0.6600	1.7669	1.1661	0.0487	1.5958	0.0777
2005年度	0.6609	1.6054	1.0610	0.0442	1.4552	0.0643
2006年度	0.6680	1.6220	1.0836	0.0448	1.4653	0.0657
2007年度	0.7245	1.5872	1.1499	0.0448	1.4639	0.0655
2008年度	0.7179	1.5738	1.1298	0.0417	1.4522	0.0605
2009年度	0.6935	1.5243	1.0571	0.0447	1.4195	0.0635
2010年度	0.6722	1.5375	1.0336	0.0436	1.4176	0.0618
2011年度	0.6699	1.5435	1.0340	0.0429	1.4274	0.0613
2012年度	0.6696	1.5429	1.0331	0.0435	1.4328	0.0623
2013年度	0.6753	1.5534	1.0490	0.0429	1.4330	0.0615
2014年度	0.6772	1.5653	1.0601	0.0513	1.4003	0.0718
	地方譲与税			普通交付税		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0136	1.0641	0.0144	0.2357	0.1928	0.0454
2001年度	0.0139	1.0565	0.0147	0.2297	0.2312	0.0531
2002年度	0.0146	1.0675	0.0156	0.2321	0.3180	0.0738
2003年度	0.0157	1.0201	0.0160	0.2296	0.3603	0.0827
2004年度	0.0239	1.0842	0.0259	0.2217	0.3418	0.0758
2005年度	0.0314	1.0352	0.0325	0.2185	0.2818	0.0616
2006年度	0.0435	1.0411	0.0453	0.2032	0.2218	0.0451
2007年度	0.0160	0.8919	0.0143	0.1881	-0.0055	-0.0010
2008年度	0.0152	0.8663	0.0132	0.1934	0.0238	0.0046
2009年度	0.0148	0.8629	0.0127	0.2141	0.1712	0.0367
2010年度	0.0142	0.8724	0.0124	0.2371	0.2294	0.0544
2011年度	0.0137	0.8720	0.0119	0.2396	0.2479	0.0594
2012年度	0.0131	0.8748	0.0114	0.2455	0.2390	0.0587
2013年度	0.0124	0.8707	0.0108	0.2413	0.2201	0.0531
2014年度	0.0116	0.8620	0.0100	0.2330	0.1795	0.0418
	特別交付税			地方特例交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0273	-0.1572	-0.0043	0.0215	1.7735	0.0381
2001年度	0.0262	-0.1686	-0.0044	0.0218	1.7611	0.0385
2002年度	0.0261	-0.1805	-0.0047	0.0222	1.7679	0.0393
2003年度	0.0255	-0.2115	-0.0054	0.0223	1.8214	0.0406
2004年度	0.0244	-0.1641	-0.0040	0.0214	1.7080	0.0365
2005年度	0.0234	-0.1764	-0.0041	0.0216	1.6103	0.0347
2006年度	0.0222	-0.2048	-0.0045	0.0182	1.6903	0.0308
2007年度	0.0217	-0.2340	-0.0051	0.0049	1.7323	0.0086
2008年度	0.0223	-0.2239	-0.0050	0.0096	1.5715	0.0151
2009年度	0.0237	-0.1592	-0.0038	0.0092	1.5164	0.0140
2010年度	0.0246	-0.1460	-0.0036	0.0083	1.2984	0.0107
2011年度	0.0262	-0.1177	-0.0031	0.0077	1.3321	0.0103
2012年度	0.0253	-0.1107	-0.0028	0.0031	1.3395	0.0041
2013年度	0.0251	-0.1590	-0.0040	0.0029	1.3385	0.0039
2014年度	0.0242	-0.1790	-0.0043	0.0027	1.3323	0.0036

表8 4府県内市町村の普通交付税を構成要素に分解したタイル尺度（調整前）

	経常+投資的/個別+包括			公債費		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.7126	1.3358	0.9518	0.0560	1.4312	0.0801
2001年度	0.7151	1.3352	0.9549	0.0608	1.4323	0.0871
2002年度	0.7093	1.3470	0.9554	0.0677	1.4328	0.0970
2003年度	0.7842	1.3503	1.0589	0.0730	1.4237	0.1039
2004年度	0.7507	1.2845	0.9642	0.0705	1.3458	0.0948
2005年度	0.7337	1.1728	0.8605	0.0731	1.2586	0.0920
2006年度	0.7242	1.1750	0.8510	0.0768	1.2861	0.0987
2007年度	0.7177	1.1644	0.8357	0.0849	1.2799	0.1087
2008年度	0.7051	1.1609	0.8186	0.0904	1.2750	0.1153
2009年度	0.7219	1.1285	0.8146	0.0946	1.2427	0.1176
2010年度	0.7332	1.1357	0.8327	0.0948	1.2459	0.1181
2011年度	0.7315	1.1500	0.8413	0.0965	1.2430	0.1199
2012年度	0.7447	1.1559	0.8608	0.0994	1.2375	0.1230
2013年度	0.7425	1.1615	0.8624	0.1015	1.2274	0.1246
2014年度	0.7240	1.1673	0.8451	0.1046	1.1979	0.1253
	その他需要額			臨財債		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0026	-0.5649	-0.0015			
2001年度						
2002年度						
2003年度				0.0935	1.2065	0.1128
2004年度				0.0659	1.1709	0.0772
2005年度				0.0498	1.0728	0.0534
2006年度				0.0448	1.1045	0.0495
2007年度				0.0404	1.0832	0.0438
2008年度	0.0069	-0.0707	-0.0005	0.0377	1.0792	0.0407
2009年度	0.0146	0.0463	0.0007	0.0598	1.0594	0.0633
2010年度	0.0146	-0.1127	-0.0016	0.1002	1.3593	0.1362
2011年度	0.0112	-0.0912	-0.0010	0.0877	1.4946	0.1310
2012年度	0.0103	-0.3967	-0.0041	0.0928	1.5034	0.1395
2013年度	0.0141	-0.0793	-0.0011	0.0985	1.5427	0.1519
2014年度	0.0162	-0.0021	0.0000	0.0882	1.4521	0.1281
	所得割基準税額			法人税割基準税額		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.1346	1.5601	0.2100	0.0361	2.6681	0.0964
2001年度	0.1337	1.5446	0.2064	0.0401	2.4674	0.0989
2002年度	0.1348	1.5458	0.2084	0.0411	2.4490	0.1006
2003年度	0.1302	1.5603	0.2032	0.0358	2.7039	0.0968
2004年度	0.1221	1.4525	0.1774	0.0367	2.5578	0.0940
2005年度	0.1219	1.3097	0.1597	0.0460	2.3963	0.1103
2006年度	0.1337	1.3155	0.1759	0.0500	2.3153	0.1158
2007年度	0.1728	1.2760	0.2204	0.0668	2.4423	0.1632
2008年度	0.1714	1.2760	0.2187	0.0649	2.3568	0.1530
2009年度	0.1764	1.2489	0.2203	0.0395	2.4241	0.0957
2010年度	0.1555	1.2612	0.1961	0.0241	2.7265	0.0658
2011年度	0.1576	1.2718	0.2004	0.0327	2.3031	0.0753
2012年度	0.1615	1.2753	0.2059	0.0398	2.2587	0.0900
2013年度	0.1627	1.2726	0.2070	0.0376	2.2036	0.0829
2014年度	0.1603	1.2840	0.2058	0.0412	2.3726	0.0976

	その他収入額			合併算定替		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.3716	1.8479	0.6867	0.0002	0.7533	0.0001
2001年度	0.3763	1.8122	0.6820			
2002年度	0.3741	1.7891	0.6693			
2003年度	0.3719	1.7907	0.6660			
2004年度	0.3804	1.6717	0.6359	0.0008	-0.1044	-0.0001
2005年度	0.3778	1.5061	0.5690	0.0071	0.0992	0.0007
2006年度	0.3785	1.4929	0.5651	0.0114	0.0392	0.0004
2007年度	0.3465	1.5070	0.5222	0.0119	0.0621	0.0007
2008年度	0.3482	1.5000	0.5223	0.0130	0.0353	0.0005
2009年度	0.3519	1.4808	0.5211	0.0132	0.0455	0.0006
2010年度	0.3369	1.4860	0.5006	0.0148	0.1230	0.0018
2011年度	0.3304	1.4997	0.4955	0.0177	0.1666	0.0029
2012年度	0.3238	1.5009	0.4860	0.0188	0.1658	0.0031
2013年度	0.3278	1.5059	0.4936	0.0192	0.1443	0.0028
2014年度	0.3312	1.5020	0.4974	0.0176	0.2231	0.0039
	収入額が必要額を上回る額					
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度			
2000年度	0.0043	0.3451	0.0015			
2001年度	0.0045	0.2273	0.0010			
2002年度	0.0054	0.0410	0.0002			
2003年度	0.0051	0.1322	0.0007			
2004年度	0.0047	0.2101	0.0010			
2005年度	0.0050	0.0578	0.0003			
2006年度	0.0046	0.1201	0.0006			
2007年度	0.0064	0.1268	0.0008			
2008年度	0.0058	0.1071	0.0006			
2009年度	0.0041	0.0384	0.0002			
2010年度	0.0018	-0.8060	-0.0015			
2011年度	0.0015	-0.8598	-0.0013			
2012年度	0.0015	-0.8775	-0.0013			
2013年度	0.0015	-0.8872	-0.0013			
2014年度	0.0018	-0.8735	-0.0016			

を通じた財政調整機能が強化されているという見方も可能である。

一方、基準財政収入額については、2007年度において変化が見られ、所得割、法人税割ともに寄与度が大きくなっている。ただし、法人税割については2009年度以降、リーマンショックの影響により減少しており、一時的なものであると考えられる。しかし、所得割については法人税割ほどの大きな減少は見られない。こうした変化の背景にあるのは、国から地方への3兆円の税源移譲である。特に2007年度以降の所得割の基準税額の算定方法は、税源移譲に伴う財政力格差が拡大しないよう、当分の間、影響

額を100%算入するものとされており⁽⁸⁾、基準財政収入額算定における基準税率の引き上げがウエイトの上昇という形で寄与度の上昇につながっているものと考えられる。なお、税源移譲の前段階として所得譲与税の形で移譲が行われているが、表2・3・7からも読み取ることができるように、2004～2006年度における地方譲与税の寄与度が一時的に大きくなっていった。したがって、所得譲与税の廃止と本格的な税源移譲の実施が全体的なタイル尺度の低下に寄与したといえる。

次に、2014年度時点の市町村を基準に2000～2008年度の市町村データを調整し、一般財源のタイル尺

(8) 算入方法としては、税源移譲後の収入見込額の75%相当額に税源移譲に伴う影響額の25%相当額を加算するものとされている。

度の寄与度分解を行った結果をまとめたものが表9である。この表から読み取ることができるように、地方税の寄与度は2006～2009年度においてそれ以前の寄与度よりも大きくなっている。全国市町村の場合と同様に、市町村合併の影響を考慮すると、むしろ格差は大きくなっていったといえる。一方で、他の財源の寄与度は小さくなっており、特に2007・2008年度においては普通交付税の寄与度が小さくなっている。その結果、全体としてタイル尺度は低下している。

さらに、普通交付税を構成要素に分解し、タイル尺度を算出したものが表10である。この表から、基準財政需要額に関しては次の点を指摘することができる。第1に、「経常経費+投資的経費」の寄与度は2003年度に上昇したが、その後低下し、「個別算定経費+包括算定経費」となった2008年度まで低下していた。しかし、2009年度以降上昇している。こうした動きが先に指摘した2000年代後半における普通交付税の総額格差拡大効果の低下に寄与していたと考えられる。第2に、公債費の寄与度が大きくなっている。図1において、データの制約から青森県内市町村を除く3府県内市町村の基準財政需要額における臨財債償還額の推移を示した。ここから明らかのように、臨財債償還費は年々増加しており、これが寄与度の上昇につながっているものと考えられる。第3に、「地方再生対策費」や「地域経済・

雇用対策費」といったその他需要額の寄与度は非常に小さく、後述する臨財債や基準財政収入額の差し引きによる財政調整効果と比較して、ほとんど効果を発揮していなかったといえる。第4に、臨財債の寄与度が2010年度以降、特に大きくなっている。先述の通り、これは臨財債の算定方式に財源不足額基礎方式が導入されたことによるものである。ただし、先述したように公債費の寄与度も大きくなっており、臨財債振替がネットで財政調整効果を発揮するかどうかは、当年度の振替額と過年度の償還額との関係によって決まるといえよう。

一方、基準財政収入額については、次の点を指摘することができる。第1に、所得割の基準税額は、2014年度時点の市町村を基準にした調整を行う前の場合と同様に、2007年度に寄与度が大きくなっている。市町村合併の影響を考慮しているため、2007年度の変化がより一層明確に現れており、ウエイトの上昇という形で税源移譲の効果が現れる。また、2010年度以降、寄与度は低下しているが、税源移譲前の水準に戻ることはなかった。第2に、法人税割についてはウエイトと準タイル尺度の上昇によって2007・2008年度に一時的に寄与度が大きくなっている。こうした影響によって、先述した2007・2008年度における普通交付税の寄与度の低下が生じたといえる。

表9 4府県内市町村の一般財源のタイル尺度の分解（調整後）

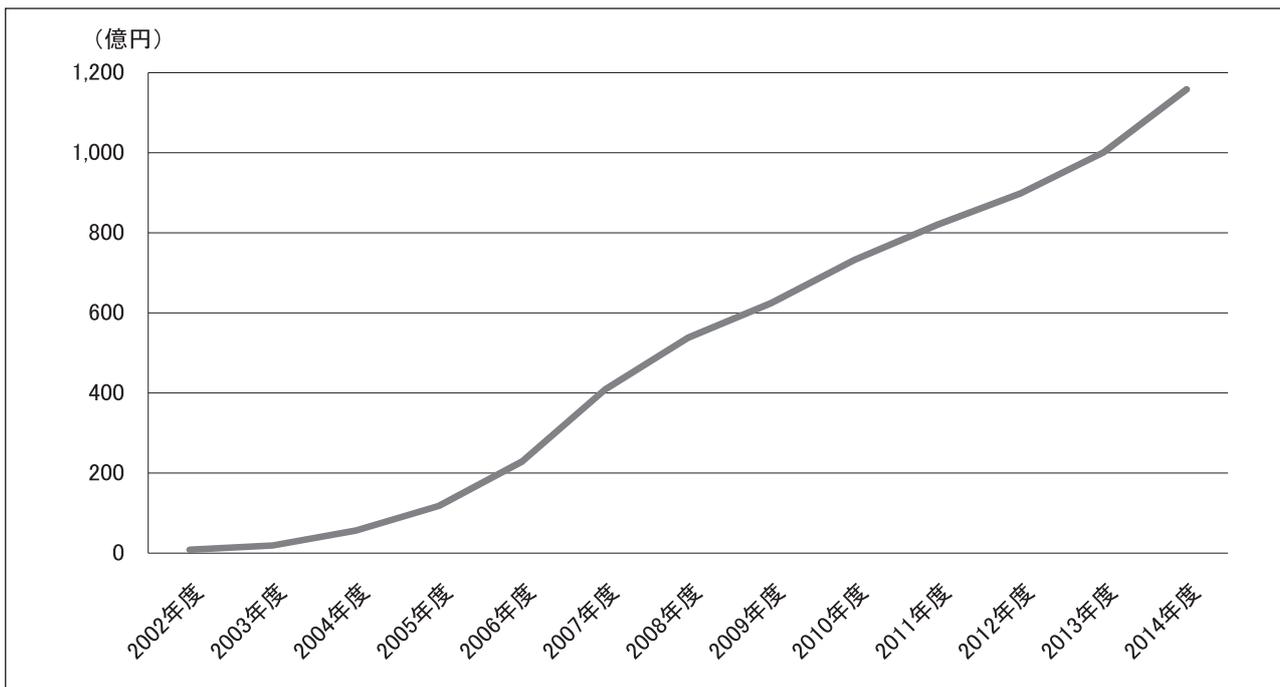
	地方税			地方消費税交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.6608	1.5736	1.0398	0.0414	1.4520	0.0600
2001年度	0.6668	1.5536	1.0360	0.0418	1.4401	0.0602
2002年度	0.6671	1.5442	1.0301	0.0380	1.4346	0.0545
2003年度	0.6631	1.5541	1.0306	0.0440	1.4179	0.0624
2004年度	0.6600	1.5650	1.0328	0.0487	1.4130	0.0688
2005年度	0.6609	1.5610	1.0316	0.0442	1.4146	0.0625
2006年度	0.6680	1.5786	1.0546	0.0448	1.4239	0.0638
2007年度	0.7245	1.5449	1.1192	0.0448	1.4223	0.0637
2008年度	0.7179	1.5376	1.1038	0.0417	1.4156	0.0590
2009年度	0.6935	1.5243	1.0571	0.0447	1.4195	0.0635
2010年度	0.6722	1.5375	1.0336	0.0436	1.4176	0.0618
2011年度	0.6699	1.5435	1.0340	0.0429	1.4274	0.0613
2012年度	0.6696	1.5429	1.0331	0.0435	1.4328	0.0623
2013年度	0.6753	1.5534	1.0490	0.0429	1.4330	0.0615
2014年度	0.6772	1.5653	1.0601	0.0513	1.4003	0.0718
	地方譲与税			普通交付税		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0136	0.9065	0.0123	0.2355	0.2389	0.0562
2001年度	0.0139	0.9000	0.0125	0.2295	0.2711	0.0622
2002年度	0.0146	0.9104	0.0133	0.2319	0.3362	0.0780
2003年度	0.0157	0.8719	0.0137	0.2294	0.3694	0.0847
2004年度	0.0239	0.9621	0.0230	0.2217	0.3389	0.0751
2005年度	0.0314	1.0045	0.0316	0.2185	0.2831	0.0619
2006年度	0.0435	1.0101	0.0439	0.2032	0.2264	0.0460
2007年度	0.0160	0.8673	0.0139	0.1881	0.0020	0.0004
2008年度	0.0152	0.8467	0.0129	0.1934	0.0340	0.0066
2009年度	0.0148	0.8629	0.0127	0.2141	0.1712	0.0367
2010年度	0.0142	0.8724	0.0124	0.2371	0.2294	0.0544
2011年度	0.0137	0.8720	0.0119	0.2396	0.2479	0.0594
2012年度	0.0131	0.8748	0.0114	0.2455	0.2390	0.0587
2013年度	0.0124	0.8707	0.0108	0.2413	0.2201	0.0531
2014年度	0.0116	0.8620	0.0100	0.2330	0.1795	0.0418
	特別交付税			地方特例交付金		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0273	-0.0794	-0.0022	0.0215	1.4513	0.0312
2001年度	0.0262	-0.0871	-0.0023	0.0218	1.4409	0.0315
2002年度	0.0261	-0.1030	-0.0027	0.0222	1.4472	0.0322
2003年度	0.0255	-0.1278	-0.0033	0.0223	1.4992	0.0334
2004年度	0.0244	-0.1337	-0.0033	0.0214	1.5076	0.0322
2005年度	0.0234	-0.1538	-0.0036	0.0216	1.5683	0.0338
2006年度	0.0222	-0.1781	-0.0040	0.0182	1.6452	0.0300
2007年度	0.0217	-0.1964	-0.0043	0.0049	1.6871	0.0083
2008年度	0.0223	-0.1824	-0.0041	0.0096	1.5324	0.0147
2009年度	0.0237	-0.1592	-0.0038	0.0092	1.5164	0.0140
2010年度	0.0246	-0.1460	-0.0036	0.0083	1.2984	0.0107
2011年度	0.0262	-0.1177	-0.0031	0.0077	1.3321	0.0103
2012年度	0.0253	-0.1107	-0.0028	0.0031	1.3395	0.0041
2013年度	0.0251	-0.1590	-0.0040	0.0029	1.3385	0.0039
2014年度	0.0242	-0.1790	-0.0043	0.0027	1.3323	0.0036

表10 4府県内市町村の普通交付税を構成要素に分解したタイル尺度（調整後）

	経常+投資的/個別+包括			公債費		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.7126	1.1316	0.8064	0.0559	1.2187	0.0682
2001年度	0.7152	1.1302	0.8083	0.0607	1.2221	0.0742
2002年度	0.7093	1.1377	0.8070	0.0676	1.2220	0.0826
2003年度	0.7842	1.1430	0.8964	0.0729	1.2185	0.0888
2004年度	0.7507	1.1492	0.8627	0.0705	1.2169	0.0858
2005年度	0.7337	1.1437	0.8391	0.0731	1.2331	0.0901
2006年度	0.7242	1.1456	0.8296	0.0768	1.2598	0.0967
2007年度	0.7177	1.1354	0.8149	0.0849	1.2526	0.1064
2008年度	0.7051	1.1369	0.8017	0.0904	1.2501	0.1130
2009年度	0.7219	1.1285	0.8146	0.0946	1.2427	0.1176
2010年度	0.7332	1.1357	0.8327	0.0948	1.2459	0.1181
2011年度	0.7315	1.1500	0.8413	0.0965	1.2430	0.1199
2012年度	0.7447	1.1559	0.8608	0.0994	1.2375	0.1230
2013年度	0.7425	1.1615	0.8624	0.1015	1.2274	0.1246
2014年度	0.7240	1.1673	0.8451	0.1046	1.1979	0.1253
	その他需要額			臨財債		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.0026	-0.3299	-0.0009			
2001年度						
2002年度						
2003年度				0.0935	1.0250	0.0958
2004年度				0.0659	1.0473	0.0691
2005年度				0.0498	1.0472	0.0521
2006年度				0.0448	1.0783	0.0483
2007年度				0.0404	1.0576	0.0428
2008年度	0.0069	-0.0596	-0.0004	0.0377	1.0582	0.0399
2009年度	0.0146	0.0463	0.0007	0.0598	1.0594	0.0633
2010年度	0.0146	-0.1127	-0.0016	0.1002	1.3593	0.1362
2011年度	0.0112	-0.0912	-0.0010	0.0877	1.4946	0.1310
2012年度	0.0103	-0.3967	-0.0041	0.0928	1.5034	0.1395
2013年度	0.0141	-0.0793	-0.0011	0.0985	1.5427	0.1519
2014年度	0.0162	-0.0021	0.0000	0.0882	1.4521	0.1281
	所得割基準税額			法人税割基準税額		
	ウエイト	準タイル尺度	寄与度	ウエイト	準タイル尺度	寄与度
2000年度	0.1347	1.2417	0.1672	0.0362	2.3026	0.0832
2001年度	0.1337	1.2289	0.1643	0.0401	2.1194	0.0850
2002年度	0.1349	1.2303	0.1659	0.0411	2.1054	0.0865
2003年度	0.1302	1.2471	0.1624	0.0358	2.3385	0.0837
2004年度	0.1221	1.2561	0.1534	0.0367	2.3328	0.0857
2005年度	0.1219	1.2673	0.1545	0.0460	2.3527	0.1083
2006年度	0.1337	1.2733	0.1702	0.0500	2.2646	0.1132
2007年度	0.1728	1.2357	0.2135	0.0668	2.3984	0.1602
2008年度	0.1714	1.2411	0.2127	0.0649	2.3201	0.1506
2009年度	0.1764	1.2489	0.2203	0.0395	2.4241	0.0957
2010年度	0.1555	1.2612	0.1961	0.0241	2.7265	0.0658
2011年度	0.1576	1.2718	0.2004	0.0327	2.3031	0.0753
2012年度	0.1615	1.2753	0.2059	0.0398	2.2587	0.0900
2013年度	0.1627	1.2726	0.2070	0.0376	2.2036	0.0829
2014年度	0.1603	1.2840	0.2058	0.0412	2.3726	0.0976

	その他収入額			合併算定替		
	ウエイト	準マイル尺度	寄与度	ウエイト	準マイル尺度	寄与度
2000年度	0.3717	1.5390	0.5721	0.0002	0.4151	0.0001
2001年度	0.3764	1.5084	0.5678			
2002年度	0.3742	1.4877	0.5567			
2003年度	0.3720	1.4921	0.5551			
2004年度	0.3804	1.4846	0.5647	0.0008	-0.3762	-0.0003
2005年度	0.3778	1.4651	0.5536	0.0071	0.0469	0.0003
2006年度	0.3785	1.4522	0.5497	0.0114	-0.0019	0.0000
2007年度	0.3465	1.4661	0.5080	0.0119	0.0211	0.0003
2008年度	0.3482	1.4649	0.5101	0.0130	-0.0011	0.0000
2009年度	0.3519	1.4808	0.5211	0.0132	0.0455	0.0006
2010年度	0.3369	1.4860	0.5006	0.0148	0.1230	0.0018
2011年度	0.3304	1.4997	0.4955	0.0177	0.1666	0.0029
2012年度	0.3238	1.5009	0.4860	0.0188	0.1658	0.0031
2013年度	0.3278	1.5059	0.4936	0.0192	0.1443	0.0028
2014年度	0.3312	1.5020	0.4974	0.0176	0.2231	0.0039
	収入額が必要額を上回る額					
	ウエイト	準マイル尺度	寄与度			
2000年度	0.0043	-0.1054	-0.0005			
2001年度	0.0045	-0.2060	-0.0009			
2002年度	0.0054	-0.3748	-0.0020			
2003年度	0.0051	-0.3113	-0.0016			
2004年度	0.0047	-0.0621	-0.0003			
2005年度	0.0050	-0.0019	0.0000			
2006年度	0.0046	0.0605	0.0003			
2007年度	0.0064	0.0824	0.0005			
2008年度	0.0058	0.1158	0.0007			
2009年度	0.0041	0.0384	0.0002			
2010年度	0.0018	-0.8060	-0.0015			
2011年度	0.0015	-0.8598	-0.0013			
2012年度	0.0015	-0.8775	-0.0013			
2013年度	0.0015	-0.8872	-0.0013			
2014年度	0.0018	-0.8735	-0.0016			

図1 3府県における基準財政需要額のうち臨財償還費の推移



(出所) 長野県提供資料、滋賀県「市町の財政状況」、「大阪府市町村データ集(各年度版)」より作成

(4) 結 語

本稿においては、市町村における普通交付税の財政調整機能について、一般財源のタイル尺度の要因分解によって明らかにし、2000年以降に地方交付税制度に生じた変化について分析を行った。得られた知見は次の通りである。

第1に、表4および表5で確認した通り、市町村合併の影響を考慮した場合、2004年度以降に基準財政需要額の寄与度が小さくなる中で、基準財政収入額の寄与度が大きくなっていった。特に2006～2008年度において、その差は小さくなっており、総額格差拡大効果の低下は、基準財政収入額が寄与していた。

第2に、表8および表10から読み取ったように、普通交付税を構成要素に分解し、基準財政需要額については、経常経費+投資的経費(2007年度以降は個別算定経費+包括算定経費)、公債費、その他需要額、臨財償に、基準財政収入額については、市町村民税所得割の基準税額、法人税割の基準税額、その他収入額に分解してタイル尺度を求めたところ、

基準財政需要額の臨財償振替と市町村民税所得割の基準税額の差し引きが普通交付税の総額格差拡大効果の低下に寄与していたことが明らかになった。

第3に、表10で確認したように、「地方再生対策費」や「地域経済・雇用対策費」といったその他需要額の寄与度は非常に小さく、臨財償や市町村民税所得割の差し引きによる普通交付税の財政調整効果と比較して、ほとんど効果を発揮していなかった。石原(2016)は、こうした費目に関して、「普通交付税の安定性や地方団体の予見性等を踏まえると、可能な限り通常の費目に移し替える努力を行うことが望ましい」と述べているが⁽⁹⁾、財政調整効果という点からも、そうした指摘が可能であろう。ただし、飛田(2016)が指摘しているように、本稿の分析対象外である2015年度に「まち・ひと・しごと創生事業費」によってその他需要額が増加しているため、今後も検証が必要であるといえる。

2000年以降の普通交付税の財政調整機能は、基準

(9) 石原(2016)、p.90。

財政需要額の臨財債振替と税源移譲によって増加した市町村民税所得割の基準税額の差し引きによって支えられており、補正係数の削減、段階補正・事業費補正の見直しとも相まって、2000年代以前のあり方とは異なるものとなっている。しかし、臨財債振替がネットで財政調整効果を発揮するかどうかは、当年度の振替額と過年度の償還額との関係によって決まる。臨財債償還額が増加する中で公債費の寄与度も大きくなっており、財政調整効果を維持するために臨財債の算定方式が短期間で見直され、制度が不安定化する可能性も否定できない。

それ以上に、財政調整効果の観点よりも理論的な

補 論

貝塚他（1987）や高林（2005）においては、一般財源を地方税や地方交付税などに分解して地方交付税の財政調整効果を計測している。そこで用いられているように、タイル尺度はデータの変動をその構成要素への分解が可能である。この性質を利用して、貝塚他（1987）に示された算式に依拠しつつ、普通交付税の財政調整機能がどの程度働いていたのかについて検討を行った。

ある変数のベクトル $y = (y_1, y_2, \dots, y_n)$ についてタイル尺度は次のように定義される。 n はサンプルサイズを表す。

$$T = \log n - \sum s_i \log \frac{1}{s_i} = \sum s_i \log n s_i$$

$$s_i = \frac{y_i}{\sum y_i}$$

市町村の一般財源を次のような構成要素へと分解する。

$$R_i = LT_i + LTT_i + SG_i + OAT_i + SAT_i \quad (1)$$

ここで、 R_i は一般財源、 LT_i は地方税、 LTT_i は地方譲与税、 SG_i は地方特例交付金、 OAT_i は普通交付税、 SAT_i は特別交付税である。

タイル尺度の性質を利用するならば、一般財源の不平等度を、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、

観点から、合理的に算定されたあるべき財政需要を地方債に振り替えるという措置によって財政調整が行われているという現状について、厳しく問い直されねばならないであろう。

最後に本稿に残された課題である。本稿では、基準財政需要額と基準財政収入額の内訳が2000年度から利用可能であった青森県、長野県、滋賀県、大阪府の4府県内市町村のデータのみを用いている。こうしたことがタイル尺度の寄与度に影響を与えている可能性を否定することはできない。それゆえ、可能な限りサンプルを増やす必要がある。こうした点を踏まえ、今後、稿を改めて分析を行いたい。

普通交付税、特別交付税の各準タイル尺度とそのウエイトを乗じたものの和に、次のように分解することができる。

これらの変数のシェアは次のように表すことができる。

$$SR_i = \frac{R_i}{\sum R_i}$$

$$SLT_i = \frac{LT_i}{\sum R_i}$$

$$SLTT_i = \frac{LTT_i}{\sum R_i}$$

$$SSG_i = \frac{SG_i}{\sum R_i}$$

$$SOAT_i = \frac{OAT_i}{\sum R_i}$$

$$SSAT_i = \frac{SAT_i}{\sum R_i}$$

このとき、各変数の平均値をそれぞれ μ_R 、 μ_{LT} 、 μ_{LTT} 、 μ_{SG} 、 μ_{OAT} 、 μ_{SAT} とすると、

$$\mu_R = \mu_{LT} + \mu_{LTT} + \mu_{SG} + \mu_{OAT} + \mu_{SAT} \quad (2)$$

一般財源に関するタイル尺度は次のように表される。

$$T(R) = \frac{1}{n} \sum_i \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \quad (3)$$

ここで、(3)式に(1)、(2)式を代入すると、次のように展開できる。

$$\begin{aligned} T(R) &= \frac{1}{n} \sum_i \left(\frac{SLT_i + SLTT_i + SSG_i + SOAT_i + SSAT_i}{\mu_R} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \\ &= \left(\frac{\mu_{LT}}{\mu_R} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{SLT_i}{\mu_{LT}} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \\ &\quad + \left(\frac{\mu_{LTT}}{\mu_R} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{SLTT_i}{\mu_{LTT}} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \\ &\quad + \left(\frac{\mu_{SG}}{\mu_R} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{SSG_i}{\mu_{SG}} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \\ &\quad + \left(\frac{\mu_{OAT}}{\mu_R} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{SOAT_i}{\mu_{OAT}} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \\ &\quad + \left(\frac{\mu_{SAT}}{\mu_R} \right) \left(\frac{1}{n} \right) \sum_i \left(\frac{SSAT_i}{\mu_{SAT}} \right) \log \left(\frac{SR_i}{\mu_R} \right) \quad (4) \end{aligned}$$

各項はそれぞれ地方税、地方譲与税、地方特例交付金、普通交付税、特別交付税について、準タイル尺度とそのウェイトを乗じたものとなっており、これら各項の和が一般財源のタイル尺度となっている。

タイル尺度の算出に当たっては、1人当たり額ではなく、総額を用いた。これは次の理由による。日下部(2003a・b)は人口、県民所得、行政投資実績を用い、1人当たりの値は多くの場合、線形性が保たれていないことを指摘している。つまり、県民所得や行政投資実績を人口やGDPに対してプロットすると、下に凸や、上に凸の傾向、よく言われる「規模の効果」を示す。この直線性からの歪み、下に凸か、上に凸かの強さは1人当たりの値の変動係数の増大をもたらすことになる。このような「規模の効果」を簡潔に表現する指標は、両対数変換を行って線形回帰した直線の傾きであり、回帰直線の傾きが1より大きいと下に凸であり、1より小さいと上に凸である。県民所得の「規模の効果」は常に1より大きく、逆に行政投資の「規模の効果」は1960年代を除けば1より小さい⁽¹⁰⁾。したがって、人

口が多い地域は1人当たり県民所得が大きくなり、1人当たり行政投資の値は人口が少ない地域では大きくなる。また、地方交付税論議や市町村合併論議において議論の大きな柱となった公共事業費、基準財政需要額なども全て人口に対して上に凸の傾向を示すため、こうした指標は人口が少ない地域が必然的に大きくなってしまい、単なる統計操作として「都市対地方の構図」が作られてしまうと指摘している⁽¹¹⁾。また、金井(2006)は、地方交付税制度は「住民1人あたり一般財源額」を地域間平等の物差しにしていけないと指摘している⁽¹²⁾。こうした指摘を踏まえ、多くの研究では1人当たり額が用いられているが、本稿においてはあえて総額のみを用いて分析を行った。

[参考文献]

- 石原信雄(2016)『新地方財政調整制度論 改訂版』ぎょうせい
- 貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・長峰純一・福間潔(1987)「地方交付税の機能とその評価 Part II」『フィナンシャル・レビュー』No. 4, pp. 9-26.
- 金井利之(2006)「地域間平等の行政学」日本政治学会編『年報政治学2006-I 平等と政治』木鐸社
- 河原礼修(2015)「市町村税収の地域間格差」日本地方財政学会編『原子力災害と地方自治体の財政運営』勁草書房
- 日下部眞一(2003a)「地域経済格差の正しい理解のために(1)行政投資は地域力を高めるのに有効か?」『統計』Vol. 54(11), pp. 70-79.
- (2003b)「地域経済格差の正しい理解のために(2)地域間格差を相対評価する回帰偏差値」『統計』Vol. 54(12), pp. 73-81.
- 高林喜久生(2005)『地域間格差の財政分析』有斐閣
- 飛田博史(2016)「交付税算定の構造変化と歳出特別枠等をもたらす制度の変化」『2000年代の地方財政——地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化』
- 星野菜穂子(2013)『地方交付税の財源保障』ミネルヴァ書房
- (2016)「格差是正と地方交付税——都道府県を対象とした分析を踏まえて——」『2000年代の地方財政——地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化』
- 拙稿(2013)「1970年代における地方交付税制度の構造と変化」日本財政学会第70回大会報告論文

(10) 日下部(2003a)、pp. 75-78。

(11) 日下部(2003b)、pp. 73-74。

(12) 金井(2006)、p. 150。